

2009年6月1日
mail ニュース
38・通巻229号

自治労連 都庁職

自治労連都庁職員
労働組合
発行人 米山隆史
TEL 03-5381-0250

東京自治労連中央委員会開催！

当面の行動計画を満場一致で確認！

東京自治労連は、5月30日ラパスホールで第53回中央委員会を開催しました。冒頭、荻原委員長が挨拶を行い、引き続き、吉川書記長から、経過報告と09年国民春闘中間総括の報告がありました。また、高橋書記次長が当面の行動計画（案）として、10月の定期大会までの闘いが提案されました。当面の行動計画は「平和運動と憲法改悪阻止の運動を職場・地域から広めよう。働くルールの確立、社会保障制度の拡充、消費税増税阻止など、国民生活を守り前進させるため、総選挙に全力を尽くす。自治体職場の賃金引上げ、最低賃金引き上げ、非正規・関連労働者の賃金労働条件改善の取り組みと、時短、労安活動など労働条件向上に向けた闘いを進める。住民のいのちとくらしを守る民主的自治体確立のため、7月の都議会議員選挙で都民と組合員の要求実現できる議会勢力の前進に向け奮闘する。組織拡大の前進に向けた取り組みを強化する。」の5つの課題が提起されました。

討論では、16人の中央委員から職場報告や提案の補強に対する発言がありました。区関係では、世田谷が新規採用を全員組織し、共済会加入を三桁確認できている。さらに、「おきプロ」に16人の参加で次世代育成を進めている。板橋では、憲法署名を旺盛に行い、4月の組織拡大では、新採者に、支部独自の印鑑プレゼントと共済D型プレゼントで加入の促進を強めている報告がありました。目黒では、新規採用者の組織化が順調に進んでいるが、事前準備の成功の結果である。組織問題は、財政に直結することを再認識し拡大している。など組織拡大を重点課題として春の運動を進めてきた発言がありました。

また、世田谷では、生活保護が増えてきているが人員が足りない。東水労からは未納者は増大しているが、実収益も増えている。いままさに、料金引き下げの運動を進めていくなど、職場の報告と合わせ運動の提起もありました。多摩では、関連法人の闘い。学校給食の民間委託化の提案。国立は、保育園の民営化反対で、保護者会・連絡会などで署名・学習会の運動を実施など、「自治体構造改革」反対の運動が重要になっていることが発言されました。

自治労連都庁職からは、衛生局支部から「石原都知事は、1999年当選以来、病院の廃止・民営化を進め、今年は3小児病院の廃止を強行してきた。署名も50万筆集まり都庁前座り込み・デモなど1500人が行動した。府中小児センターが作られているがNICUなど全然足りない状況である。小児病院廃止は、施行日は決まっていない。今年の都議会議員選挙で廃止反対で頑張りたい。また、保健所が31箇所から5箇所になり、新型インフルエンザで職場は大変な状況」が報告された。養育院支部では「地域をあげての直営堅持の運動を進めてきたが、今年の4月から老人医療センターが独立法人になった。人事・任用制度等、大々的な改悪にのりだしてきている。たまゆら問題は、公共老人ホームの充実が、いまこそ求められた問題」である。教育庁支部からは、「今回の夏季一時金0.2月分削減は全く酷い内容だ。秋季年末闘争で奮闘する。15分の時間短縮が進んでいない。自治労連には都庁職・都労連の後押しをお願いする。憲法はがきは組合員のべ40数人で、9000枚地域配布を行った。支部から分会へ配布の補助金を出した。坂本裁判決起集会を64名参加で29日実施した。今後、署名・宣伝を旺盛にやって勝利する。」など石原都政政策の転換で都政を都民と住民に変える時であることが強く発言されました。

最後に、自治労連・東京自治労連定期大会を組織拡大強化と運動の前進で向かえるために「団結ガンバロウ」で終了しました。